

四 半 期 報 告 書

第 1 4 3 期 第 3 四半期

自 平成 2 0 年 1 0 月 1 日
至 平成 2 0 年 1 2 月 3 1 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第143期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	スズキ株式会社
【英訳名】	SUZUKI MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 修
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町300番地
【電話番号】	053-440-2030
【事務連絡者氏名】	財務部長 宮崎 有一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大京町23番2 当社東京支店
【電話番号】	03-3356-2501
【事務連絡者氏名】	東京支店次長 徳光 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第 3 四半期連結累計期間	第143期 第 3 四半期連結会計期間	第142期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,334,734	614,880	3,502,419
経常利益 (百万円)	71,505	2,683	156,904
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	21,632	△12,600	80,254
純資産額 (百万円)	—	755,172	902,894
総資産額 (百万円)	—	2,029,710	2,409,165
1株当たり純資産額 (円)	—	1,504.78	1,726.21
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	48.31	△28.45	177.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.31	—	155.89
自己資本比率 (%)	—	32.2	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,525	—	194,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△195,990	—	△215,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,668	—	49,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	219,511	456,369
従業員数 (人)	—	51,998	50,241

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第143期第 3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在		
従業員数(人)	51,998	(11,659)

(注) 従業員数は就業人員数(休職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在		
従業員数(人)	14,387	(1,074)

(注) 従業員数は就業人員数(休職者及び当社からの出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高
二輪車事業	420,493 台
四輪車事業	560,052 台
その他の事業	13,329 百万円

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
二輪車事業	89,607
四輪車事業	504,754
金融事業	8,164
その他の事業	12,354
合計	614,880

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。
3 従来、事業を「二輪車事業」「四輪車事業」「その他の事業」の3区分としていましたが、第2四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分し、「二輪車事業」「四輪車事業」「金融事業」「その他の事業」の4区分に変更しています。

2 【経営上の重要な契約等】

平成20年11月17日、米国のGeneral Motors Corp.との間において、GMグループが保有する当社株式の全数売却後も戦略的協力と相互支援を継続することを確認する契約を締結しました。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融危機の影響により、欧米の景気は後退し、アジアでも景気は一段と減速するなど世界経済は急速に悪化に向かって推移しました。国内においても、世界経済が一段と減速する中で、輸出及び生産が大幅に減少したことに加え、円高や株価下落により企業を取り巻く環境は激変し、雇用情勢も急速に悪化するなど、極めて厳しい状況になってまいりました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間は、北米、欧州、アジアでの売上減少により、連結売上高は6,148億8千万円（前年同期比72.3%）と前年同期を下回りました。連結利益の面でも、売上減少、原材料価格上昇、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、営業利益は57億8千7百万円（前年同期比15.1%）、経常利益は26億8千3百万円（前年同期比6.3%）と減益となり、四半期純利益については、126億円とマイナスになりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

二輪車事業

世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州での販売は急激に減少し、二輪車事業の売上高は896億7百万円（前年同期比63.5%）となりました。営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、54億8千6百万円とマイナスになりました。

四輪車事業

国内では、全体需要が減少しているなか、軽自動車では、「ワゴンR」・「アルトラパン」のフルモデルチェンジ、小型車ではハンガリー マジャールスズキ社製のコンパクトカー「スプラッシュ」を発売するなど商品力の強化をはかり拡販に努めましたが、国内売上高は、前年同期を若干下回りました。一方、海外では、欧州での「スプラッシュ」、インドでの「A-s-t-a-r」の新規投入などにより拡販を図りましたが、世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州、アジアの販売は急激に減少し、また円高による為替換算の影響等もあり、海外売上高は前年同期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は5,240億2千6百万円（前年同期比75.8%）となり、営業利益についても、売上減少、原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、諸経費の減などで吸収出来ず、84億9千6百万円（前年同期比27.6%）と減少しました。

金融事業

当第2四半期連結会計期間より当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、新たに金融事業を区分しています。当第3四半期連結会計期間の売上高は224億9百万円、営業利益は10億1千7百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、船外機の北米、欧州での売上減少により、123億8千万円（前年同期比69.2%）となり、営業利益についても、18億8千8百万円（前年同期比95.1%）と減少しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は北米、欧州など海外向けの売上減少により、4,020億3千7百万円（前年同期比77.0%）となりました。営業利益は売上減少や原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、諸経費の減などで吸収出来ず、5億4千万円（前年同期比2.6%）と減少しました。

欧州

景気後退による販売減により、売上高は1,016億3千4百万円（前年同期比55.4%）と減少しました。営業利益についても、売上減少及び四輪車の売上構成の変化などにより、28億4千1百万円とマイナスになりました。

北米

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は265億6千1百万円（前年同期比27.1%）となり、営業利益についても、26億3千3百万円とマイナスになりました。

アジア

世界的な金融危機の影響はアジア各国にも広がり、特にインド、インドネシア、パキスタンでの販売減少、および円高による為替換算の影響等により、売上高は1,530億6千万円（前年同期比72.2%）と減少しました。営業利益についても、売上減少や原材料価格上昇・為替影響による減益などにより、35億1千3百万円（前年同期比19.6%）と減少しました。

その他の地域

売上高は、中南米、アフリカでの増加により、243億2千万円（前年同期比109.8%）と増加し、営業利益も、14億6千3百万円（前年同期比119.7%）と増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆297億1千万円（前連結会計年度末比3,794億5千4百万円減）、また、負債の部は1兆2,745億3千8百万円（前連結会計年度末比2,317億3千2百万円減）、純資産の部は7,551億7千2百万円（前連結会計年度末比1,477億2千2百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減産・出荷調整による収入減の反面、減産以前の買掛金支払等により、1,067億7千5百万円のマイナスとなりました。さらに、投資活動で有形固定資産の取得など766億1千4百万円の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,833億9千万円のマイナスとなりました。一方、財務活動では、自己株式の取得223億7千4百万円を実施しましたが、借入金による調達などにより、71億5千万円の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は2,195億1千1百万円となり、当第2四半期連結会計期間末に比べ1,802億6千万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、見直すこととなりました事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

昨年4月24日に連結売上高4兆円の達成を目標とする「スズキ中期3ヵ年計画（2008年4月～2011年3月）」を公表いたしましたが、その後の経済環境の大幅な変化により、中期3ヵ年計画を見直すことといたしました。

新たな計画につきましては、外部環境を踏まえた上で、適切な時期に公表する予定です。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は272億7千万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

相良工場敷地内に年産26万台規模の小型車専用工場を建設し、本年度7月より稼動を開始しており、当第3四半期連結会計期間末までに595億円を取得しています。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりです。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
高塚工場・湖西工場・相良工場他	18,163	平成20年 10月～12月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	4,213	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	642	〃	販売設備等
その他	836	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	23,854	—	—
国内子会社及び主要持分法適用会社	6,288	平成20年 10月～12月	生産・販売設備等
在外子会社及び主要持分法適用会社	23,132	〃	生産・販売設備等
合計	53,274 (3,540)	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車事業	6,593
四輪車事業	45,745
金融事業	—
その他の事業	936
合計	53,274 (3,540)

(注) 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株です。
計	542,647,091	542,647,091	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数（個）	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,107,727
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,054
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,054 資本組入額 1,527
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高（百万円）	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

第3回無担保転換社債（平成14年3月22日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
転換社債の残高（百万円）	29,605
転換価格（円）	2,000
資本組入額（円）	1,000

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	542,647	—	120,210	—	126,577

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を16,413千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在で、当社が保有している自己株式は107,956千株となりました。

なお、コントラドラゼネラルモーターズエスエードシーヴィが保有していた当社の株式16,413千株を全数売却した旨、平成20年11月18日に同社の常任代理人日本ゼネラルモーターズ株式会社より報告を受けていますが、当第3四半期会計期間末日現在における、株主名簿に基づく実質所有株式数の確認はできておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 91,542,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 450,832,100	4,508,321	—
単元未満株式	普通株式 125,791	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	542,647,091	—	—
総株主の議決権	—	4,508,321	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、~~(株)~~証券保管振替機構名義の株式が、1,500株(議決権15個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,500株(議決権15個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株及び浜名部品工業~~(株)~~(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ (株)	静岡県浜松市南区 高塚町300番地	91,542,000	—	91,542,000	16.87
(相互保有株式) 浜名部品工業 (株)	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	91,689,200	—	91,689,200	16.90

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、107,956,898株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,750	2,920	2,920	2,555	2,410	2,295	1,948	1,648	1,278
最低(円)	2,340	2,515	2,490	2,230	2,105	1,815	1,067	1,140	1,037

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

退任役員

旧役名	旧職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)	—	津 田 紘	平成20年12月10日

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務役員	東京駐在 兼 東京支店長	取締役 専務役員	東京駐在	廣 澤 孝 夫	平成20年8月1日
取締役 専務役員	国内営業本部長 兼 四輪中日本営業部長 兼 子会社スズキファイナンス(株) 代表取締役社長	取締役 専務役員	国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナンス(株) 代表取締役社長	田 村 実	平成20年8月1日
取締役会長 兼社長 (代表取締役)	—	取締役会長 (代表取締役)	—	鈴 木 修	平成20年12月11日
専務取締役 (代表取締役)	四輪技術本部長	取締役 専務役員	四輪技術本部長	中 山 隆 志	平成20年12月11日
専務取締役 (代表取締役)	東京駐在 兼 東京支店長	取締役 専務役員	東京駐在 兼 東京支店長	廣 澤 孝 夫	平成20年12月11日
専務取締役 (代表取締役)	国内営業本部長 兼 四輪中日本営業部長 兼 子会社スズキファイナンス(株) 代表取締役社長	取締役 専務役員	国内営業本部長 兼 四輪中日本営業部長 兼 子会社スズキファイナンス(株) 代表取締役社長	田 村 実	平成20年12月11日
取締役 専務役員	管理本部長 (財務・情報システム担当) 兼 経営企画室長	取締役 専務役員	管理本部長 (財務・情報システム担当)	杉 本 豊 和	平成21年2月1日

(2) 専務役員・常務役員の状況

当社では、専務役員・常務役員制度を導入しています。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの専務役員・常務役員の異動は次のとおりです。

新任専務役員・常務役員

新役名	新職名	氏名	就任年月日
常務役員	四輪国内営業業務部長 兼 四輪国内営業推進部長	佐 藤 薫	平成20年8月1日

退任専務役員・常務役員

旧役名	旧職名	氏名	退任年月日
常務役員	子会社スズキファイナンス(株) 取締役専務役員	松 永 和 己	平成20年10月1日

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務役員	管理本部 副本部長 (広報・人事・法務担当) 兼 子会社(株)スズキ・サポート 代表取締役社長	常務役員	東京支店長	彌 吉 正 文	平成20年8月1日
常務役員	人事部長	常務役員	四輪中日本営業部長 兼 四輪国内営業推進部長	内 田 博 康	平成20年8月1日
専務役員	四輪技術本部 副本部長 四輪第一パワートレイン・電装担当	専務役員	四輪技術本部 副本部長 四輪第一パワートレイン・電装担当 兼 四輪電装設計部長	本 田 治	平成20年10月1日
常務役員	二輪技術本部 副本部長(大型担当) 兼 二輪電装設計部長	常務役員	二輪技術本部 副本部長(大型担当)	伊 延 禎 之	平成20年10月1日
常務役員	購買本部 副本部長 二輪技術本部 副本部長 兼 二輪原価管理部長	常務役員	購買本部 副本部長 兼 二輪原価管理部長	井 口 寛 則	平成20年10月1日
常務役員	四輪技術本部 副本部長 兼 第二パワートレイン設計部長	常務役員	四輪技術本部 副本部長 四輪第二パワートレイン担当 兼 第二パワートレイン設計部長	青 山 市 三	平成20年11月1日
専務役員	四輪技術本部 副本部長 四輪第一パワートレイン・電装担当 実験・品質担当	専務役員	四輪技術本部 副本部長 四輪第一パワートレイン・電装担当	本 田 治	平成20年12月1日
常務役員	四輪技術本部 品質担当	常務役員	四輪技術本部 実験・品質担当	坂 本 昭 博	平成20年12月1日

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,436	129,447
受取手形及び売掛金	⁴ 237,148	331,172
有価証券	146,333	345,984
商品及び製品	336,386	360,287
仕掛品	28,157	21,982
原材料及び貯蔵品	48,240	58,489
その他	221,853	240,186
貸倒引当金	3,533	4,512
流動資産合計	1,131,022	1,483,038
固定資産		
有形固定資産	¹ 592,913	¹ 601,112
無形固定資産	2,271	3,722
投資その他の資産		
投資有価証券	135,417	161,000
その他	170,092	161,380
貸倒引当金	1,210	1,003
投資損失引当金	796	87
投資その他の資産合計	303,503	321,290
固定資産合計	898,687	926,126
資産合計	2,029,710	2,409,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,366	605,372
短期借入金	168,144	196,390
未払法人税等	5,797	24,857
製品保証引当金	58,493	63,022
その他	220,080	277,152
流動負債合計	946,882	1,166,795
固定負債		
転換社債	29,605	29,606
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	74,460	74,684
退職給付引当金	42,159	46,395
その他の引当金	8,960	10,813
その他	22,495	27,999
固定負債合計	327,655	339,474
負債合計	1,274,538	1,506,270

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	138,142	138,143
利益剰余金	729,540	717,357
自己株式	241,876	219,499
株主資本合計	746,016	756,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	16,549
繰延ヘッジ損益	6,756	9,236
為替換算調整勘定	98,817	3,389
評価・換算差額等合計	91,985	22,396
少数株主持分	101,141	124,285
純資産合計	755,172	902,894
負債純資産合計	2,029,710	2,409,165

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,334,734
売上原価	1,785,938
売上総利益	548,796
販売費及び一般管理費	¹ 482,317
営業利益	66,478
営業外収益	
受取利息	16,877
受取配当金	2,625
持分法による投資利益	1,120
その他	15,439
営業外収益合計	36,061
営業外費用	
支払利息	7,607
有価証券評価損	18,703
その他	4,723
営業外費用合計	31,035
経常利益	71,505
特別利益	
固定資産売却益	1,217
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	1,217
特別損失	
固定資産売却損	708
投資有価証券売却損	0
減損損失	344
特別損失合計	1,052
税金等調整前四半期純利益	71,670
法人税等	² 39,016
少数株主利益	11,021
四半期純利益	21,632

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	614,880
売上原価	473,848
売上総利益	141,032
販売費及び一般管理費	¹ 135,244
営業利益	5,787
営業外収益	
受取利息	5,342
受取配当金	958
持分法による投資利益	872
為替差益	3,448
その他	3,310
営業外収益合計	13,932
営業外費用	
支払利息	2,146
有価証券評価損	11,862
その他	3,027
営業外費用合計	17,037
経常利益	2,683
特別利益	
固定資産売却益	969
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	969
特別損失	
固定資産売却損	71
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	3,581
法人税等	² 14,506
少数株主利益	1,675
四半期純損失()	12,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	71,670
減価償却費	105,695
減損損失	344
受取利息及び受取配当金	19,502
支払利息	7,607
持分法による投資損益（は益）	1,120
有価証券評価損益（は益）	18,703
売上債権の増減額（は増加）	67,353
たな卸資産の増減額（は増加）	27,668
仕入債務の増減額（は減少）	86,759
未払費用の増減額（は減少）	41,054
その他	52,741
小計	42,527
利息及び配当金の受取額	17,144
利息の支払額	6,549
法人税等の支払額	41,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	53,632
定期預金の払戻による収入	24,267
有価証券の取得による支出	6,226
有価証券の売却による収入	6,111
有形固定資産の取得による支出	141,539
有形固定資産の売却による収入	2,699
無形固定資産の取得による支出	482
投資有価証券の取得による支出	24,048
その他	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	15,607
長期借入れによる収入	19,582
長期借入金の返済による支出	2,015
配当金の支払額	7,217
少数株主への配当金の支払額	1,946
自己株式の取得による支出	22,383
その他	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,724
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	236,857
現金及び現金同等物の期首残高	456,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 219,511

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Suzuki Automobile Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. は新規設立したため、連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 140社
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、Suzuki Leasing International (Thailand) Co.,Ltd. は新規設立したため、持分法適用の範囲に含めています。 変更後の持分法適用関連会社の数 37社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、「主として総平均法による低価法」から「主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」に変更しています。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。 (3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,192,306百万円 2 輸出手形割引高 620百万円 3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 6,243百万円 PT Suzuki Finance Indonesia 4,080百万円 Suzuki International Europe G.m.b.H. の販売店 1,776百万円 浜松ケーブルテレビ(株) 1,346百万円 Suzuki Leasing International (Thailand) Co.,Ltd. 74百万円 <u>計</u> 13,521百万円 ※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 431百万円 5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 — <u>差引額</u> 155,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,214百万円 2 輸出手形割引高 815百万円 3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 PT Suzuki Finance Indonesia 4,328百万円 Suzuki International Europe G.m.b.H. の販売店 2,596百万円 浜松ケーブルテレビ(株) 1,539百万円 従業員住宅資金他 5百万円 <u>計</u> 8,470百万円 4 — 5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 — <u>差引額</u> 155,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)																					
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																				
	<table> <tr><td>発送費</td><td>59,215百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>66,008百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>39,808百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>56,214百万円</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>50,129百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,227百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,417百万円</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>13,336百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>87,360百万円</td></tr> </table>	発送費	59,215百万円	広告宣伝費	66,008百万円	販売奨励費	39,808百万円	販売促進費	56,214百万円	賃金給料	50,129百万円	減価償却費	15,227百万円	退職給付費用	2,417百万円	リサイクル引当金繰入額	38百万円	製品保証引当金繰入額	13,336百万円	研究開発費	87,360百万円
発送費	59,215百万円																				
広告宣伝費	66,008百万円																				
販売奨励費	39,808百万円																				
販売促進費	56,214百万円																				
賃金給料	50,129百万円																				
減価償却費	15,227百万円																				
退職給付費用	2,417百万円																				
リサイクル引当金繰入額	38百万円																				
製品保証引当金繰入額	13,336百万円																				
研究開発費	87,360百万円																				
※2	当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。																				

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)																					
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																				
	<table> <tr><td>発送費</td><td>17,281百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,450百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>7,085百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>17,836百万円</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>16,161百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,307百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>693百万円</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,210百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>27,270百万円</td></tr> </table>	発送費	17,281百万円	広告宣伝費	18,450百万円	販売奨励費	7,085百万円	販売促進費	17,836百万円	賃金給料	16,161百万円	減価償却費	5,307百万円	退職給付費用	693百万円	リサイクル引当金繰入額	9百万円	製品保証引当金繰入額	2,210百万円	研究開発費	27,270百万円
発送費	17,281百万円																				
広告宣伝費	18,450百万円																				
販売奨励費	7,085百万円																				
販売促進費	17,836百万円																				
賃金給料	16,161百万円																				
減価償却費	5,307百万円																				
退職給付費用	693百万円																				
リサイクル引当金繰入額	9百万円																				
製品保証引当金繰入額	2,210百万円																				
研究開発費	27,270百万円																				
※2	当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	116,436百万円
有価証券勘定	146,333百万円
計	262,770百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,538百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,720百万円
現金及び現金同等物	219,511百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 542,647千株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 108,011千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,608	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,608	8.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,607	504,754	8,164	12,354	614,880	—	614,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,272	14,244	26	33,543	(33,543)	—
計	89,607	524,026	22,409	12,380	648,423	(33,543)	614,880
営業利益 又は営業損失 (△)	△5,486	8,496	1,017	1,888	5,917	(129)	5,787

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	372,550	1,888,480	22,396	51,307	2,334,734	—	2,334,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48,640	35,970	76	84,687	(84,687)	—
計	372,550	1,937,120	58,366	51,384	2,419,422	(84,687)	2,334,734
営業利益	565	52,121	3,127	8,042	63,855	2,622	66,478

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
金融事業	販売金融等
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

3 事業区分の方法の変更

従来、事業を「二輪車事業」「四輪車事業」「その他の事業」の3区分としていましたが、第2四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分し、「二輪車事業」「四輪車事業」「金融事業」「その他の事業」の4区分に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、従来の方法に比較して、売上高については「四輪車事業」において26,243百万円、「金融事業」において58,366百万円、「その他の事業」において76百万円増加し、「消去又は全社」において84,687百万円減少しています。また、営業利益については「四輪車事業」において5,749百万円減少し、「金融事業」において3,127百万円、「消去又は全社」において2,622百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,006	98,675	25,666	152,211	24,320	614,880	—	614,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,031	2,958	894	849	0	92,734	(92,734)	—
計	402,037	101,634	26,561	153,060	24,320	707,614	(92,734)	614,880
営業利益 又は営業損失 (△)	540	△2,841	△2,633	3,513	1,463	42	5,745	5,787

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,022,693	490,807	187,935	560,594	72,704	2,334,734	—	2,334,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,501	5,541	2,663	8,770	0	417,476	(417,476)	—
計	1,423,195	496,348	190,598	569,364	72,704	2,752,211	(417,476)	2,334,734
営業利益 又は営業損失 (△)	32,073	△606	△9,336	24,183	2,863	49,176	17,301	66,478

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
(2) 北米 ……米国、カナダ
(3) アジア ……インド、インドネシア、パキスタン
(4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	127,344	29,483	160,746	71,756	389,330
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	614,880
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.7	4.8	26.1	11.7	63.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	596,266	200,016	598,035	231,553	1,625,872
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	2,334,734
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.5	8.6	25.6	9.9	69.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) アジア ……インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,504円78銭	1株当たり純資産額 1,726円21銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	755,172	902,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	101,141 (101,141)	124,285 (124,285)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	654,030	778,609
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	108,011	91,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	434,635	451,052

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 48円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 42円31銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	21,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	21,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	447,767
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	16 (16)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,910 (49,107) (14,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	28円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	12,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	12,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額……………3,608,840,424円

1株当たりの金額……………8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月12日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 公認会計士 今 村 了 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 間 昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。